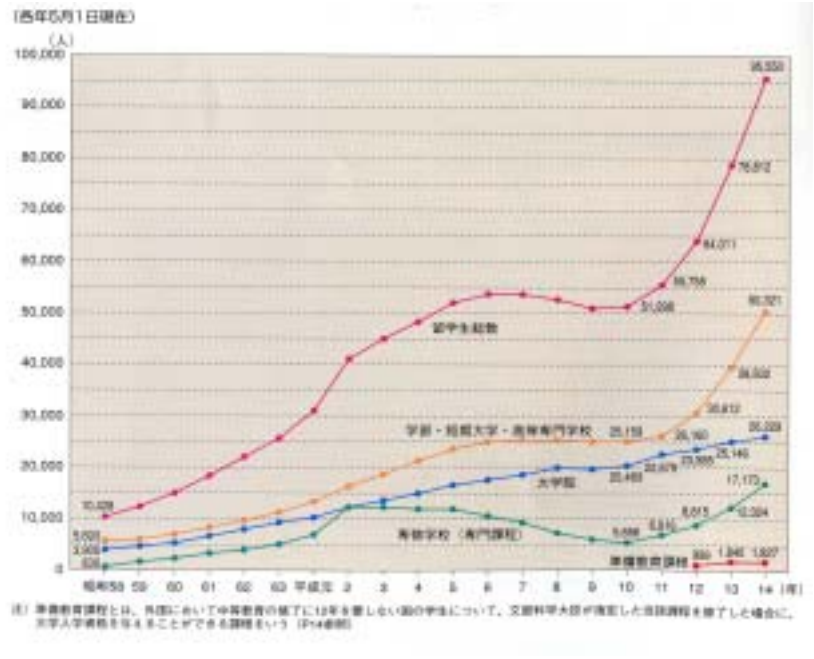
わが国の留学生政策と土木分野の留学生

京都大学　正会員　　田村　　武

１．はじめに

わが国の留学生総数が１万人を少し超えた昭和 58 年に「留学生 10 万人計画」が提唱され，平成 15 年にそれが達成された．10 万人という数字は昭和 58 年当時のフランスにおける留学生総数約 12 万人を参考にしたものであると言われている．留学生が多く滞在しているということは，その国の技術が高く評価されていることにもなり，むろん自負すべき事実であるが，一方で留学生に係わる大きな問題をはらんでいることも見逃せない．ここではわが国全体の留学生問題と土木分野独自の問題にわけて，今後の留学生教育のあり方について考察する．

２．わが国の留学生の動向



図－１　わが国の留学生数の変遷[1)]

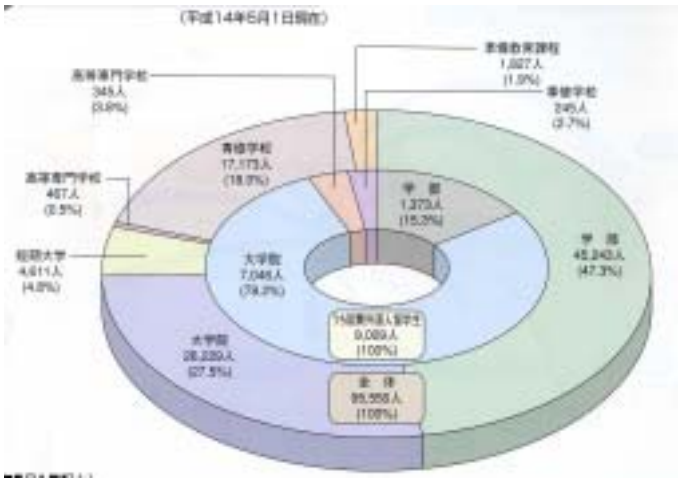
留学生とは「留学」という在留資格で査証を得て日本に滞在する者であり，多くは大学院,大学，短期大学，高等専門学校，専門学校等に学んでいる．一方，300 余りある日本語学校で日本語を学ぶ学生は「就学」という在留資格をもつ．すなわち，彼らは就学生とよばれる「留学生予備軍」であり，現在，４万人程度が滞在する．そのほとんどはいずれ留学ビザに書き換えるとともに留学生となる．

図－１は昭和 58 年から平成 14 年度までのわが国の留学生数の動向である．いちばん上のグラフが総数であり，学校ごとの分類のグラフも描かれている．　留学生数の増加傾向は一様ではなく，国際的な経済活動などに大きな影響を受けていることがわかる．とくにここ数年の増加は著しいが，10 万人計画の達成のために努力した結果が見られる．また，国別で統計をとると地理的な関係により中国からの留学生が６割以上を占める．さらに韓国，台湾を加えると留学生全体のほぼ８割に達する．

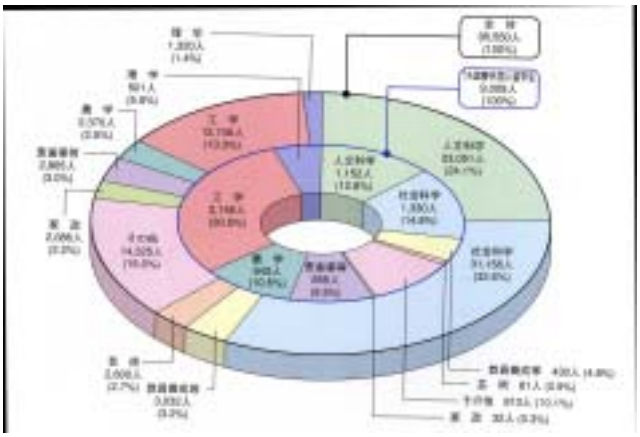
図－２は留学生を学校種別に分類したものである．外側の円グラフは全留学生を，内側の円グラフは国費留学生のみを，それぞれ分類している．これからわかることは留学生全体では学部学生が半数近くを占める一方，国費留学生のみを見ると８割近くが大学院生（研究留学生）によって占められている．（なお，国費留学生とは，日本政府から旅費と滞在費が支給され，また，授業料も免除される留学生で，その数は全留学生のほぼ１割である．）

また図－３は同様な分類を専攻分野ごとに行ったものである．これからわかるように，理系は１/4 程度であり，工学系の留学生はほぼ８人に一人程度である．このようなわが国の留学生像の特徴を象徴的に「中文学私」と呼ぶこと[2)]もある．

キーワード　留学生，教育，就職市場，国際競争，開発途上国
連絡先　　〒606-8501　京都市左京区吉田本町　京都大学工学研究科社会基盤工学専攻　TEL075-753-4793



図－２　留学生の学校別分類[1)]



図－３　留学生の専門別分類[1)]

３．土木分野の留学生の特徴

土木系の留学生をこれまで組織的に調査したものがあるか定かではないが, 上述した留学生全体の一般的な傾向と比べて以下のようなこと特徴が挙げられる.

１）大学院学生（研究留学生）が多い.

２）大学院修了後，数年，日本で就職を希望する者が多い.

３）帰国後，それぞれの母国で要職に就くことが多い.

４．対策と課題

上記の特徴で大学院生が多いことは，日本語のレベルはあまり高くないことを意味する．すなわち，講義を受ける前のせいぜい半年間程度の日本語しか学んでいないことが多い. 特に修士課程においては基礎教育の中心が講義形式であるため，大きなな障害ともなる．そのための１つの対策は英語による講義の導入がある．すでにいくつかの大学で導入されているが，その数はまだまだ少ない．英語による講義は教員の負担が大きく，日本人学生にも不満が出ることがある．しかし，英語の講義を完全に避けて留学生教育を実施することは不可能である.

留学生が卒業したあと，日本の企業で働くことを希望する場合がある．経済的な目的もあるが，土木の実際の技術の習得や管理，マネージメントに興味をもつ留学生もいる．しかし現状では日本人学生と対等な立場で就職することは少なく,指導教員の個人的な紹介に依存している．米国のように就職市場を留学生に開放する時期に達しているかどうかは別にして, 優秀な留学生をわが国に惹き付けるには彼らの実力次第で自由に就職できるシステムが必要であろう．また，大学への就職と考えれば外国人教授の数は極めて少数である.

５．まとめ

わが国の留学生の総数は所期の目的を果たしたといえる．しかし，問題点も多い．その代表的なものは留学生の全般的な資質の向上である．アジア諸国から優秀な留学生が来ていることは事実であるが，もっとも優秀な部類の学生はアメリカへ行くというのは否定できない．その意味での現在の日本の競争相手は，カナダやオーストラリアである．これらの国に対抗しながら優秀な学生を日本へ留学させるには，彼らのニーズにあった教育と就職市場の開放が大きな条件であるが，土木の分野では帰国後の留学生のもつ影響力が大きく，注意深い検討が必要である．土木学会教育企画・人材育成委員会「大学・大学院章委員会」では本年度の活動の 1 つとして留学生に関する課題を取り上げる予定である.

参考文献

１）文部科学省留学生課：わが国の留学生制度の概要（平成 15 年度版）

２）森泉　豊栄：中央教育審議会中間報告，21 世紀の留学生戦略シンポジウム，pp.8-16，2003.